

統計体系 (7)
体系・マイクロデータ

別所俊一郎

May 25, 2007

今日扱う統計

- 国民経済計算，QE，産業連関表，資金循環統計
- 官庁統計とマイクロデータ
- 利用可能なマイクロデータ

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

- 日本経済の全体像を包括的・整合的にとらえるために基礎統計を総動員して推計される高度な加工統計
 - 生産・分配・支出・資本蓄積等を複式簿記で記録
 - 制度部門別の勘定を詳しく記録
- 国連が提唱したマクロ統計の体系で、53年に最初の国際基準が公表。
 - 68年、93年に基準改定（68SNA, 93SNA）
 - 基準改定にともない、93SNAの遡及推計には限界
 - 都道府県について「県民経済計算」もある
- 「SNA」はGDP統計のことを指すこともあるが、広義には産業連関表等も含まれる

- 経済循環

- 生産活動の主体は，各種の生産要素・原材料から財・サービスを生産
- 生み出された付加価値（産出 - 中間投入）は固定資本減耗と純間接税を先取りしたのち，各生産要素間で報酬として配分
- 生産された財・サービスは中間消費・最終需要・輸出へ
- 生産要素を提供した主体は受け取った報酬から直接税・社会保険料を一般政府に収め，年金等を受け取る．また配当・利子の受け渡しも
- 各主体は可処分所得を財・サービス購入，実物資産購入へ
- 資金余剰が発生すれば資金運用，不足なら資金調達
- 資産購入・処分により，各主体のもつ資産残高が増減
- 当期の実物資産は次期の生産要素となる．

用語

- 発生主義：取引の成立（契約，所有権移転）をもって記録
- 制度部門分類：非金融法人企業，金融機関，一般政府，対家計民間非営利団体，家計
- 経常移転：財産所得の受払，純保険料・保険金，税・社会保障給付，贈与など
- 固定資本減耗：再生産可能な有形固定資産の減耗の評価額
- 雇用者所得：現物給与を含む賃金・俸給，社会保険料等の雇用主負担
- 財産所得：利子・配当・地代・無形資産の使用料等
- 家計最終消費支出：自家消費，帰属家賃，医療自己負担分，現物給与も含む
- 政府最終消費支出：一般政府の自己消費．投資や移転を含まない．93SNA では「医療給付等」は政府最終消費支出．63SNA では家計最終消費支出．
- 帰属計算：市場での対価の受払が行われない財・サービスの取引を推計
- 直接税・間接税：所得から支払われるかどうか
- コモディティ・フロー法：物流調査を基礎とし，総供給額から中間需要を控除して最終需要を確定する手法．物的接近法ともいう．

QE, Quarterly Estimates

- GDP 統計の確報に用いる基礎統計は年次統計．四半期統計から速報を推計
- 速報 確報 確確報と改訂される．推計方法見直し等による遡及改訂も
- 04 年 7-9 月 2 次 QE から連鎖方式が導入されている
 - 実質 GDP はラスパイレス型数量指数，デフレーターはパーシェ型物価指数から変更
 - 技術革新が速く，品質向上著しい IT 関連財のウェイトが不適切に
 - 最近のウェイト構造が反映される，実質成長率の改定幅が小さい，加法整合性の不成立，寄与度計算が異なる，といった特徴がある
- 季節調整済み前期比，前期比年率（瞬間風速）を見ることが多い

<http://www.stat.go.jp/data/io/index.htm>

- 各産業がどれほどの原材料・労働力を投入して、どれほどの財・サービスを生産したかを行列形式で一覧にしたもの。
- 生産能力に限界がない・過剰在庫がない、という前提を置けば、経済活動の波及効果の推計・分析に用いることができる
- 沿革：36年にレオンチェフが開発、日本では55年以來5年ごとに作成。
- 期日：毎回暦年1年間の状況について作成
- 対象：国内の生産・取引について発生主義で記録。輸入CIF，輸出FOB価格
- 取引基本表，投入係数表，逆行列係数表などからなる
- タテ方向：表頭の産業の生産のための中間投入額と（粗）付加価値がわかる
- ヨコ方向：表側の産業の販路，産出が分かる。他産業購入分は中間需要
- 経済産業研究所では長期接続産業連関DBを作成
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d01.html>
- 生産性分析のためのJIP-DBも存在
<http://www.rieti.go.jp/jp/database/d05.html>

<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/exsj.htm>

- 金融取引や，その結果として保有された金融資産・負債を，企業・家計・政府といった各経済主体毎・金融商品毎に包括的に記録した統計．2次統計．
- 金融取引表，金融資産・負債残高表，調整表からなる
 - 金融取引表：金融取引によって生じた期中の資産・負債の増減額
 - 金融資産・負債残高表：期末時点で保有される資産・負債の残高
 - 調整表：金融資産・負債残高表と金融取引表の間の乖離額．資産評価額の変動による資産・負債の増減などが含まれる
- 経済主体の分類は SNA と統一されている．資金過不足と貯蓄投資差額は概念上一致するが，統計上の誤差が存在．

- 官庁統計調査の結果は「報告書」として公表される
- 調査票に記載のある調査事項であっても，利用者が求めるクロス表が公表されているとは限らない
- 作成されたクロス表は報告書末尾に記載．報告書自体に掲載されておらず，統計局で閲覧可能なクロス表も存在
- 指定統計等の個票（マイクロデータ）は，統計法の規制により一般には利用不可能だったが，07年5月の統計法改正により2次利用の可能性も
 - 旧統計法第15条：何人も，指定統計を作成するために集められた調査票を，統計上の目的以外に使用してはならない。
2 前項の規定は、総務大臣の承認を得て使用の目的を公示したものについては、これを適用しない。
 - 改正統計法第36条：行政機関の長又は届出独立行政法人等は，学術研究の発展に資すると認める場合その他の総務省令で定める場合には，総務省令で定めるところにより，一般からの求めに応じ，前条第一項の規定により作成した匿名データを提供することができる。

マイクロデータの利用

- 政府部門・[大] 企業は公開されたマイクロデータもある
 - 政府部門の個票：予算・決算，公務員数，その他の業務統計...
 - 企業の個票：財務諸表，取引関係，役員データ...
- 家計に関して利用可能なマイクロデータには限界
 - 海外では，官庁統計が秘匿処理を施された上で部分公開される例も多い
 - CES (Consumer Expenditure Surveys), PSID (Panel Study of Income Dynamics), NLS (National Longitudinal Surveys) 等は経済学ではしばしば使われる
 - これらは ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) を通じて日本からも利用可能
 - 各国の個票を比較可能な形にしたデータセットとして，Luxembourg Income Study が知られているが，日本は加入していない
<http://www.lisproject.org/>
 - そのほか，European Community Household Panel や OECD Questionnaire on Distribution of Household Incomes が存在．

政府部門のデータ

- 国：国際比較のデータは国際機関から利用可能．UN, OECD, IMF, World Bank, ADB, WHO,...
- 都道府県
 - 『決算状況調べ』『地方財政統計年報』：総務（旧自治）省
 - その他の業務統計：公営企業年鑑，行政投資実績，課税状況調，
 - データは比較的豊富．70年代以降のデジタルデータは少ない
- 市町村
 - 『決算状況調べ』『地方財政統計年報』：総務（旧自治）省
 - 都道府県ごとに集計されたデータは多い．合併に注意．
- 社会・人口統計体系 SSDS（<http://www.stat.go.jp/data/ssds/>）
 - 国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工
 - 76年から作成，関連統計が網羅的に，都道府県・市町村別に整理される
- 日経地域経済データ（学内から利用可能）

- 有価証券報告書
 - 株式など有価証券の発行会社が金融庁へ提出する企業内容の外部への開示資料．事業年度ごとに営業内容や経理の状況が記載される
 - 電子開示システム <https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>
- 開銀企業財務データバンク（現・日本政策投資銀行）設備投資研究所が50年代から上場企業の決算データを蓄積したもの
 - 「産業別財務指標」
<http://www.dbj.go.jp/japanese/download/industry.html>
- 日経財務データ（学内から利用可能）
<http://www.nikkei.co.jp/needs/contents/company.html>
- 四季報（東洋経済新報社）
- 会社年鑑

利用したい場合は相談にくること!!

- **SSJ データアーカイブ** <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>
 - 東京大学社会科学研究所が、統計調査・社会調査の個票データと調査に関する情報を収集・保存し、それらを学術目的での二次分析のために提供している
 - 大学・研究機関の研究者，教員の指導を受けた大学院生が利用可能
 - さまざまな調査が収録されているので，検索してみるとよい．
- **JGSS** <http://jgss.daishodai.ac.jp/>
 - 日本版 **General Social Surveys** は，日本社会と人々の意識や行動の実態を把握することを目的とした調査で，99年から行われている
 - 経済分野に限らない質問事項が多く含まれる．有効回答は約 2000
- 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」
 - 93年に24～34歳の若年層の女性にはじまり，3コーホートをパネル調査
 - 日本では数少ないパネル．男性データも夫のデータとして入手可能
- 日経金融行動調査（日経 Radar）ほか，その他のアンケートデータ

データの種類と計量経済手法

- データの種類によって，留意すべき点や使うべき計量手法が異なる
 - i.i.d. の仮定とどこが異なるか？
- マクロ計量 **macroeconometrics**，時系列解析
 - 時間的なつながり・系列相関への対処
- マイクロ計量 **microeconometrics**
 - 非回答者の存在，質的回答への対処
- 空間計量 **spatial econometrics**
 - 空間的なつながりへの対処